

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 兵機海運株式会社

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 田中 康博

TEL 078-321-7131

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,262	△7.8	113	△72.0	25	△92.6	△95	—
20年3月期	15,475	5.9	406	19.5	345	30.7	191	59.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△7.98	—	△4.9	0.2	0.8
20年3月期	15.75	—	8.4	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 10百万円 20年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,405	1,637	15.7	137.13
20年3月期	10,610	2,235	21.1	184.06

(参考) 自己資本 21年3月期 1,637百万円 20年3月期 2,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△228	△1,166	1,379	1,057
20年3月期	749	17	△815	1,072

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00	97	50.8	4.3
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 記念配当 3円
2. 平成22年3月期の1株当たり配当金の予想額については未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,500	△32.7	100	△64.6	50	△78.1	30	△77.8	2.50
通期	12,500	△12.4	260	128.5	150	488.7	90	—	7.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,240,000株 20年3月期 12,240,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 297,157株 20年3月期 96,857株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,756	△8.2	34	△87.4	24	△91.6	△94	—
20年3月期	13,901	6.9	275	△10.7	286	△8.3	166	31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△7.85	—
20年3月期	13.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	10,196		1,572		15.4		131.25	
20年3月期	10,402		2,168		20.8		178.01	

(参考)自己資本 21年3月期 1,572百万円 20年3月期 2,168百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	△30.6	80	△36.2	60	△45.0	40	△55.8	3.32
通期	11,000	△13.8	180	416.5	130	437.2	80	—	6.65

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報を前提に算出したものであり、将来の実績に影響を与える不確実な要因により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済につきましては、年度前半は原油をはじめとする原材料等の高騰があったものの、景気は底堅く、概ね好調な状況で推移いたしました。しかしながら、秋口より、米国の金融危機を発端とした世界同時不況の影響により、急激な円高、輸出の減少、内需の冷え込み、証券市場の下落などあらゆる面から厳しい局面に追い込まれる経営環境へと激変いたしました。このような状況下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、より「堅実な兵機」との信頼を得るべく事業展開をまいりました。

海運事業にありましては、燃料サーチャージの荷主協力を戴くとともに、荷主企業の物流部門の一翼を担う自負をもって営業展開を行い、適時適船の細やかな輸送サービスを営業の基本としながら、より効率的な配船を心掛けてまいりました。

港運・倉庫事業にありましては、日々厳しくなる物流コスト削減と安全輸送に関する荷主のご要望に対応しつつ、当社海外パートナーを利用した国際複合輸送ルートの提案営業等をもって、細やかなサービス業務の遂行に徹してまいりました。

これら営業展開を図ったものの、世界規模での景気後退の中、特に下期より鋼材等の国内外の急激かつ大幅な物流量の減少、更には円高基調による輸出の減少、内需縮小による輸入の減少などにより年間取扱量4,364千トン（前期比679千トン減 86.5%）と減少し、これに伴い、売上高も14,262百万円（前期比1,213百万円減 92.2%）と減収になり、経常利益が25百万円（前期比319百万円減7.4%）と大巾に減少いたしました。結果といたしまして、保有投資有価証券の減損処理もありまして当期純損失95百万円（前年同期は当期純利益191百万円）を計上いたしました。

利益配分につきましては、グループの業績および今後の事業展開等を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的な利益還元していくことを基本方針としております。しかしながら、このような状況を踏まえ、当連結会計年度の配当につきましては、当社グループを取り巻く経営環境が依然として不透明でもありますことから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただくものであります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期における事業の種類別セグメントの営業状況は次の通りです。

海運事業

(イ) 内航海運・・・燃料費高騰の影響があったものの、秋口までは鋼材をはじめとした当社内航事業の主要貨物全般について概ね順調に推移しておりました。しかしながら、第3四半期より鉄鋼業界の減産から鉄スクラップ並びに鉄鋼製品の輸送量が激減するとともに、内需の冷え込みに合わせて内航事業貨物の全般について取扱量が2,361千トン（前期比511千トン減）と減少したことにより、傭船収支に著しい影響が生じました。結果といたしまして、売上高6,469百万円（前期比788百万円減89.1%）、営業損失27百万円（前年同期は営業利益178百万円）と大幅な減収および損失を計上いたしました。

(ロ) 外航海運・・・高い成長を維持してきた東南アジアを主たる配船先とする外航事業は、自社船団による効率運航の強みを発揮し期初より順調に推移しておりました。しかしながら、昨秋以降の米国金融危機とその後の急激な世界的景気の後退はアジア経済にも大きな影を落とし輸送貨物が減少するとともに、近海運賃の下落や空船回航の費用増もあり、第3四半期より急激に厳しい状況に転じた結果、売上高1,517百万円（前期比61百万円減96.1%）、営業利益88百万円（前期比49百万円減64.2%）と減収減益になりました。

港運・倉庫事業

(イ) 港運事業・・・昨年来からの輸入食品の安全性の問題等もありましたが、中国を始めとする堅調なアジア経済を背景に、期初より堅調に推移しておりました。しかしながら、北京オリンピック後の需要バランスの反動とともに、他の事業と同様に第3四半期を境にアジアの貿易経済にも大きな影を落としました。さらには急激な円高による輸出の減少、内需の冷え込みから輸入量の縮小均衡の様相を呈し、厳しい状況で推移いたしました結果、売上高5,171百万円（前期比361百万円減93.5%）、営業利益66百万円（前期比32百万円減67.2%）と減収減益になりました。

(ロ) 倉庫事業・・・従前より厳しい経営環境にて推移しておりますが、この度の第3四半期を境とした景気悪化に際し、特に港運事業に係る輸出入貨物の取扱量に大きな減少が見られたものの、事業の基礎貨物でもあるピッキング作業品や食品系の国内貨物については底堅い需要がありましたので、売上高1,094百万円（前期比0百万円減99.9%）は微減に留まりました。しかしながら、人的投入もいたしましたので営業損失13百万円（前年同期は営業損失7百万円）と利益貢献には至りませんでした。

その他事業

賃貸部門を担っております当部門の年間売上高は8百万円（前期比0百万円増100.7%）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、世界同時不況が進行するなか、企業収支および雇用の悪化、内需の低迷等、内外の景気は一層厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況下におきまして、内航事業にありましては、主力輸送品でもあります鋼材の需給調整が一巡した後はその輸送量も徐々に増加するものと考えられ、鋼材市況の回復期まで厳しい時期を迎えることとなりますが、収益確保と安定輸送体制の維持に邁進してまいります。

外航事業にありましては、世界同時不況により国際的により安価な生産コストを求める動きが出てくるものと考えられ、当社の定期配船先ベトナムがその役割を担うことが期待されることから、新規輸送案件の成約に向け、更なる営業強化を図ってまいります。

港運・倉庫事業にありましては、当社の国際輸送業務の主たる相手先である中国も昨秋以降の急激な世界景気後退の影響を受けております。しかしながら、長年に亘り培ったノウハウと荷主各位との信頼関係を背景に、自社倉庫を最大限に活かしつつ、物流を一貫して遂行担当する細やかな業務体制をもって営業展開を図ってまいります。

来春には新倉庫・社屋が完成いたします。厳しい環境での船出となりますが、役職員一同、新たな飛躍への試練の年として邁進する所存でございます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、当連結会計年度末には、1,057百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは228百万円の支出となりました。

主な内訳は、売上債権の減少621百万円、減価償却費345百万円等に対して、仕入債務の減少665百万円、債務保証の履行365百万円、法人税等の支払198百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,166百万円となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出1,137百万円等に対して、長期貸付金の回収47百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,379百万円となりました。

これは、短期借入の増加750百万円、長期借入金の増加1,300百万円に対して、長期借入の返済519百万円、配当金の支払95百万円、自己株式の取得54百万円があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	23.6	21.5	20.4	21.1	15.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	37.6	30.3	31.0	23.7
債務償還年数(年)	11.6	20.6	27.1	7.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	2.6	1.7	5.7	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当の基本的な方針は、配当と内部留保のバランスを考慮しながら株主各位への安定的配当を継続する事を基本としております。また、毎事業年度における配当は期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会としております。当事業年度の配当につきましては、当社のグループを取巻く環境が依然として不透明でもありますことから、誠の遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、事業の先行きが不透明なことから配当予定額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針であります。当社株式に関する投資判断、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の事項および本書中本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

備船先の経営状況の動向

当社グループは、内航海運事業において貨物の輸送責任を全うするため、船舶の確保と備船先との協調体制を確立する必要があり、船主が船舶を調達するにあたり、船主への貸付金の実行や債務保証を金融機関に行っております。従いまして、備船先の経営状況によっては債務保証の履行、貸倒損失の発生といったリスクを負っております。

マーケット動向

当社グループは、近海マーケットに着目して社有船4隻を運航し、積極的な事業展開を図っております。しかし、近海マーケットの需要減退、競争激化または船腹需給バランス等の影響により社有船の稼働率が低下する可能性があり、その結果、当社グループの業績および財務に影響を及ぼす可能性があります。

金利動向

当社は資金の調達手段として間接金融に負うところが大きく、金利スワップ取引による金利の固定化を図っておりますが、一部変動金利で調達している資金については金利変動リスクを受ける可能性があります。

財務制限条項

当社はシンジケートローン・財務制限条項付借入を受けておりますが、経済・金融環境の激変により、自己資本、経常利益、借入倍率の要件に抵触し金融機関との取引に支障が出る可能性があります。

為替動向

当社グループの事業においては、外貨建取引もあり、為替予約等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、円高進行時には当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

燃料価格の動向

燃料油価格は世界的な原油需給、産油国の動向等により変動しますが、燃料油の価格の高止まり、または著しい高騰等により、当社グループの業績及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先（高売上比率先）の動向

当社は、大和工業株式会社のグループからその物流部門を請け負っており、またJFE物流株式会社グループとも多くの取引を頂いておりますが、その輸送品目は鉄鋼であり、両者グループからの売上は全売上の30%を超えております。経済活動の産業基礎物資である鉄鋼は景気に左右されることから、今後の景気動向、ひいては日本の景気に強い影響力のある中国の動向によりましては経営に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の動向

当社グループの事業は、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。さらに、国内においても事業継続に必要な各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、業務停止などの重いペナルティーを受ける可能性があります。

自然災害等の発生

当社グループの事業拠点において自然災害が発生した場合には、顧客の輸送サービスが停止することによる売上高の減少、また被災設備の修復に一時的な費用負担が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

- ・輸送貨物や保管貨物の安全確保が不十分な場合には、貨物保証リスクの懸念があります。
- ・当社の輸送手段である船舶については、社有船はもとより備船にも事故等による運航リスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社および関連会社1社で構成され、内航海運、港湾運送、倉庫、外航海運、不動産賃貸等の事業活動を行っております。

当社のグループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（海運事業）

内航海運・・・当社の主力事業であり、主として国内の海上輸送業務を行っております。関連会社(株)吉美に姫路港での荷役の一部を委託しております。

外航海運・・・当社の外航海運は、子会社新大同海運(株)に大部分を委託しており、すべての人材を派遣しております。また、輸出入貨物の通関は当社が引き受けております。

（港運・倉庫事業）

港運・・・・・・当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で主として輸出入貨物を取扱っております。

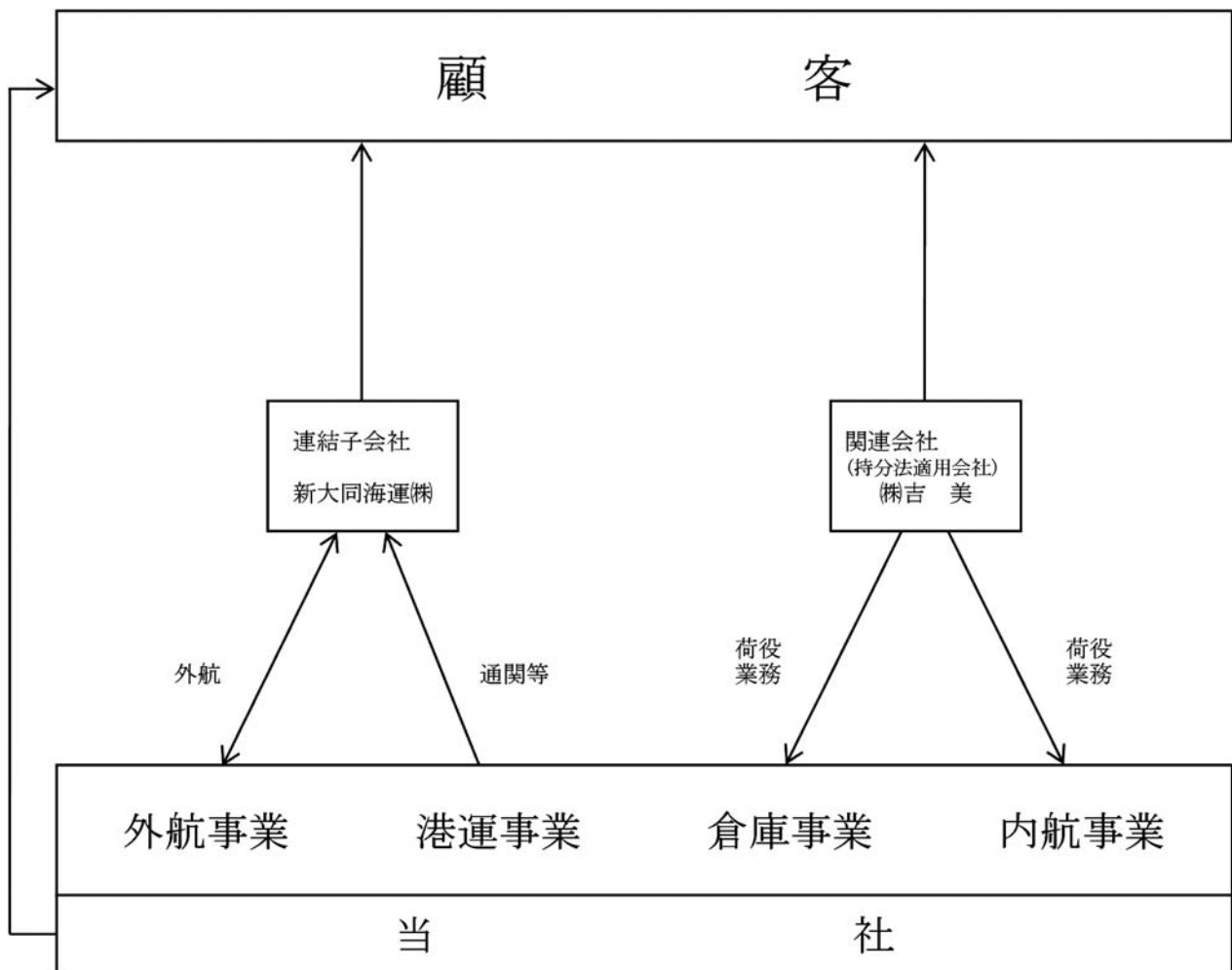
倉庫・・・・・・当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で展開しております。関連会社(株)吉美に姫路港において入出庫荷役を委託しております。

（その他事業）

不動産賃貸及び商事業務を担っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



重要な子会社名	資本金（百万円）	持株比率（％）	主要な事業内容
新大同海運株式会社	95	100	外航海運（近海）事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「総合物流業者としてその業務を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと顧客のニーズを先取りし、生産と消費をつなぐ物流のエキスパートを目指しております。そのニーズに具体的に応える高度な情報力と革新的でスピーディーな経営を行うとともに社会や環境との共存を図り、株主、顧客、社員の信頼と期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化が課題であることから、自己資本比率を早期に30%に上げることを目標とする経営指標として取組んでおります。そのためにも更なる経営の効率化を図り、売上高経常利益率3%を目指した業務改善に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来からの事業である「内航・外航海運」と「港運・倉庫」の強化と育成を以って、グループの業容拡大を目指しております。

内航を中心とする国内物流にありましては、鋼材の海陸一貫輸送の取扱いを主力としており、この事業の業容拡大にはベース貨物となる鋼材輸送において、安全で安定した配船サービス提供が最大の輸送責任と認識しております。この使命に応えるためには、傭船船主との良好な関係が不可欠であり、当社グループの経営基調である「共存共栄」の精神の下、船腹の増強と収益性の向上に努めて参ります。

外航海運にありましてはHYOKI NO.8（約3,000トン積）およびSDLシリーズ船（約3,800～4,500トン積3隻）の自社船全4船の稼働による効率運航の強みを発揮した収益体制の構築を目指しております。具体的には、東京支店を集荷営業の最前線基地と位置付け、神戸、大阪、姫路の各港における強力な荷捌き体制を背景にして、集荷営業に邁進して参ります。

国内の港運事業にあっても、当社グループが事業所開設に至っていない港湾にありましては、永年に亘って築いてまいりました協力業者との関係を深めることにより、今後も同様に相互信頼関係を高めるとともに、各港において新たな顧客開発や協力体制を模索して参ります。また、国際物流にありましては従来からの中国、台湾、韓国地区を中心に、最近ではタイ、ベトナム、インドネシア方面へとその取扱い商圏を広げつつあります。これら業容拡大に欠かせない存在として、海外物流パートナー会社があります。これらパートナー会社との提携開拓と関係強化を推進することにより、相互に請負貨物の取扱量を拡大して参ります。

倉庫事業にありましては老朽化した神戸地区の倉庫群の集約を視野に入れ、来るべき新設倉庫の運営に対処べく長期安定貨物のさらなる確保に港運事業ともども邁進して参ります。また、これに平行して管理費の削減とコスト意識の徹底をもって収益性を高め、業容の拡大を図っていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、各事業に下記の戦略で臨み、経営基盤の強化と企業価値の増大をはかってまいります。

- ・ 内航海運・・・主力輸送品である鋼材の需給調整が一巡した後はその輸送量も徐々に増加するものと考えております。しかしながら、鋼材市況の回復期まで厳しい次期を迎えることとなりますが、各船主との「共存・共栄」の精神の下、安全・安定運航の基本理念をもって確実な収益確保を図って参ります。また、コスト削減の自助努力は引き続き強力に推し進めて参ります。
- ・ 外航海運・・・大手海運会社と中国系海運各社の狭間ニーズを営業ターゲットとし、当社グループならではの良質できめ細やかな輸送サービスをもって長期運航契約の獲得に努め、収益力の更なる増大を目指して参ります。しかしながら、世界同時不況により国際的に安価な生産コストを求める動きが出てくるものと考えられ、それらをカバーするには当社の定期配船先であるベトナムがその役割を担うものと期待されることから、新規輸送案件の成約に向け、更なる営業強化を図ってまいります。

- ・ 港運事業・・・・・・・・国際複合輸送を営業の核として、東南アジアを主たる商圏として位置づけ、積極的に外地パートナー企業と業務提携して参ります。また、当社の国際輸送業務の主たる相手先である中国も昨秋以降の急激な世界景気の後退の影響を受けております。しかしながら、長年に亘り培ったノウハウと荷主各位との信頼関係を背景に、自社倉庫を最大限に活かしつつ、物流を一貫して遂行担当する細やかな業務体制をもって営業展開を図ってまいります。
- ・ 倉庫事業・・・・・・・・神戸地区倉庫群にありましては、港湾中心地とのアクセス並びに倉庫設備の規模や老朽化に問題があったことから、倉庫設備の集約化と港運事業との相乗効果を目的に神戸港ポートアイランド地区に新倉庫建設計画をすすめております。港湾倉庫で培った荷捌ノウハウをもって内陸部の荷捌サービスをより発展させ、倉庫ニーズに対応した営業戦略をもって積極的に展開して参ります。荷主による自社倉庫建設の傾向が見受けられるなかで、倉庫事業者への貨物寄託の安全性と経済性をアピールして参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072	1,057
受取手形及び売掛金	2,019	1,401
たな卸資産	68	-
原材料及び貯蔵品	-	31
前払費用	52	51
繰延税金資産	29	9
その他	176	186
貸倒引当金	15	5
流動資産合計	3,403	2,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,189	1,235
建物及び建物付属設備(純額)	² 840	² 794
船舶	4,151	4,170
減価償却累計額	637	889
船舶(純額)	² 3,514	² 3,281
土地	² 618	² 1,623
建設仮勘定	-	100
その他	324	330
減価償却累計額	257	282
その他(純額)	66	48
有形固定資産合計	5,040	5,847
無形固定資産		
内航船舶建造権	14	-
その他	24	23
無形固定資産合計	39	23
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1.2} 1,576	^{1.2} 1,050
長期貸付金	357	364
長期前払費用	29	19
長期未収運賃	5	-
繰延税金資産	23	284
その他	134	88
貸倒引当金	-	4
投資その他の資産合計	2,126	1,801
固定資産合計	7,206	7,673
資産合計	10,610	10,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	381	189
買掛金	1,238	765
短期借入金	² 2,986	² 3,713
未払法人税等	123	-
賞与引当金	-	3
その他	135	72
流動負債合計	4,866	4,744
固定負債		
長期借入金	² 2,655	² 3,458
退職給付引当金	308	258
債務保証損失引当金	433	143
船舶修繕引当金	61	58
未払役員退職慰労金	26	26
その他	24	78
固定負債合計	3,508	4,023
負債合計	8,375	8,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,158	964
自己株式	21	75
株主資本合計	1,782	1,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	149
繰延ヘッジ損益	3	46
評価・換算差額等合計	452	102
純資産合計	2,235	1,637
負債純資産合計	10,610	10,405

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	15,475	14,262
売上原価	13,310	12,482
売上総利益	2,165	1,779
販売費及び一般管理費	¹ 1,758	¹ 1,665
営業利益	406	113
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	27	10
為替差益	0	-
不動産賃貸料	-	12
その他	16	7
営業外収益合計	85	72
営業外費用		
支払利息	126	133
その他	20	26
営業外費用合計	146	160
経常利益	345	25
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	-
償却債権取立益	-	0
特別利益合計	9	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産売却損	2	-
債務保証損失引当金繰入額	-	75
投資有価証券評価損	-	42
貸倒損失	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	0
その他	0	-
特別損失合計	3	120
税金等調整前当期純利益	351	94
法人税、住民税及び事業税	147	11
法人税等調整額	12	10
法人税等合計	159	1
当期純利益	191	95

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612
資本剰余金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
利益剰余金		
前期末残高	1,027	1,158
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益又は当期純損失()	191	95
当期変動額合計	130	193
当期末残高	1,158	964
自己株式		
前期末残高	9	21
当期変動額		
自己株式の取得	11	54
当期変動額合計	11	54
当期末残高	21	75
株主資本合計		
前期末残高	1,663	1,782
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益又は当期純損失()	191	95
自己株式の取得	11	54
当期変動額合計	118	247
当期末残高	1,782	1,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	646	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	306
当期変動額合計	190	306
当期末残高	456	149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	43
当期変動額合計	16	43
当期末残高	3	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	659	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	349
当期変動額合計	207	349
当期末残高	452	102
純資産合計		
前期末残高	2,323	2,235
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益又は当期純損失（ ）	191	95
自己株式の取得	11	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	349
当期変動額合計	88	597
当期末残高	2,235	1,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351	94
減価償却費	361	345
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	5
有形固定資産売却損益(は益)	2	0
持分法による投資損益(は益)	27	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	49
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	75
受取利息及び受取配当金	40	40
支払利息	126	133
その他の営業外収益	16	20
その他の営業外費用	20	26
投資有価証券評価損益(は益)	-	42
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	7	621
たな卸資産の増減額(は増加)	21	37
仕入債務の増減額(は減少)	52	665
その他の増減額	54	27
小計	780	420
利息及び配当金の受取額	44	45
利息の支払額	131	134
債務保証履行による支出	-	365
その他の営業外収益の受取額	16	-
その他の営業外費用の支払額	20	-
その他の営業外損益(は益)	-	4
法人税等の支払額	59	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	27	33
有価証券の売却による収入	15	-
固定資産の取得による支出	38	1,137
固定資産の売却による収入	14	0
短期貸付金の増減額(は増加)	80	29
長期貸付金の実行による支出	84	14
長期貸付金の回収による収入	57	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	1,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	149	750
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	605	519
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	60	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	815	1,379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48	14
現金及び現金同等物の期首残高	1,120	1,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,072	1,057

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社名 新大同海運㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱吉美	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月末日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法 (内航) 移動平均法による原価法(外航) (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ハ)デリバティブ 時価法	(イ)たな卸資産 同左 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ)デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）及び船舶の一部……………定額法 その他のもの……………定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び付属設備 5～50年 船舶 12～15年</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、機械装置については、従来、耐用年数を7年から15年としておりましたが、当連結会計年度より12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改革を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 また、当期においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(215百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。</p> <p>(ニ)船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えて、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(ニ)船舶修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない、預金・貯金をを計上しております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未収運賃」(当連結会計年度は1百万円)は、投資その他の資産の総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益の受取額」(当連結会計年度は20百万円)及び「その他の営業外費用の支払額」(当連結会計年度は16百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の営業外損益(は益)」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 111 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 153 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">船舶 3,314 "</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 521 "</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 744 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,734 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,557 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,370 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,928 百万円</p> <p>3 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)福島海運 368 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">誠進海運(有) 130 "</p> <p style="padding-left: 20px;">幸盛海運(株) 72 "</p> <p style="padding-left: 20px;">英幸海運(有) 69 "</p> <p style="padding-left: 20px;">杉本海運(有) 56 "</p> <p style="padding-left: 20px;">橋本海運(有) 35 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 732 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当額 433 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 299 百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 118 百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 146 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">船舶 3,100 "</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,526 "</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 402 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,176 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,694 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 3,232 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,927 百万円</p> <p>3 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">誠進海運(有) 126 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">幸盛海運(株) 68 "</p> <p style="padding-left: 20px;">英幸海運(有) 67 "</p> <p style="padding-left: 20px;">杉本海運(有) 54 "</p> <p style="padding-left: 20px;">橋本海運(有) 21 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">小計 339 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当額 143 百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 196 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 971 百万円	給料手当 933 百万円
福利厚生費 191 "	福利厚生費 197 "
退職給付引当金繰入 61 "	退職給付引当金繰入 49 "
貸倒引当金繰入 4 "	賃借料 96 "
	減価償却費 16 "
	貸倒引当金繰入 4 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,240			12,240
合計	12,240			12,240
自己株式				
普通株式	50	46		96
合計	50	46		96

(注) 普通株式の自己株式数の増加46千株は、自己株式の買付37千株、単元未満株式の買取6千株、当社が持分法適用会社の株式を買い増したことにより増加した自己株式3千株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	61	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,240			12,240
合計	12,240			12,240
自己株式				
普通株式	96	200		297
合計	96	200		297

（注）普通株式の自己株式数の増加200千株は、自己株式の買付195千株、及び単元未満株式の買取5千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,072 百万円	現金及び預金勘定 1,057 百万円
現金及び現金同等物 1,072 百万円	現金及び現金同等物 1,057 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。	リース資産の内容 当連結会計年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
取得価額相当額 54 百万円	当連結会計年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。
減価償却累計額相当額 25 "	リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
期末残高相当額 29 "	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。
1年内 8 百万円	取得価額相当額 36 百万円
1年超 20 "	減価償却累計額相当額 16 "
合計 29 百万円	期末残高相当額 20 "
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
支払リース料 11 百万円	1年内 7 百万円
減価償却費相当額 10 "	1年超 13 "
支払利息相当額 0 "	合計 20 百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料 4 百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	減価償却費相当額 2 "
	支払利息相当額 0 "
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	371	1,221	850	314	640	325
債券						
その他						
小計	371	1,221	850	314	640	325
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	253	170	83	288	214	74
債券						
その他						
小計	253	170	83	288	214	74
合計	625	1,391	766	602	854	251

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	183	192
合計	183	192

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、通常の資金調達に係る金利の変動によるリスクを回避する目的で、一部金利スワップ取引を行っております。また、通貨関連での為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、資金調達時に金利スワップを行うことを基本方針とし、金利スワップ契約の残高は、資金借入の範囲内に限定しております。また、通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動リスク回避を目的とすることから取引額は対応通貨の実需範囲内に限定しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引には、金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨関連の為替予約取引には、為替相場変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、財務部にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規程」に基づき財務担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>通貨関連 市場取引以外の取引 種類 為替予約取引 買建 米ドル 契約額等 300百万円 時価 290百万円 評価損益 10百万円 (注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。 2. 通貨関連でヘッジ会計を適用するデリバティブ取引はございません。</p> <p>金利関連 該当事項はありません。 なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>「金融商品会計処理基準」により、ヘッジ会計を行っているため、開示すべき事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の社員は全員当社よりの出向のため当社の制度の適用を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	351 百万円	280 百万円
ロ 年金資産	"	"
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	351 百万円	280 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	43 "	21 "
ホ 未認識数理計算上の差異	"	"
ヘ 未認識過去勤務債務	"	"
ト 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	308 百万円	258 百万円
チ 前払年金費用	"	"
リ 退職給付引当金(ト-チ)	308 百万円	258 百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用	33 百万円	30 百万円
ロ 利息費用	"	"
ハ 期待運用収益	"	"
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	21 "	21 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	"	"
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 "	"
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	63 百万円	51 百万円

(注) 上記の他に確定拠出年金に係る拠出額が前連結会計年度において27百万円、当連結会計年度において27百万円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率		
ハ 期待運用収益率		
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数		
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">175 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>船舶修繕引当金</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">434 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">363 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">310 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	124 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	4 "	債務保証損失引当金	175 "	土地評価損	50 "	船舶修繕引当金	24 "	繰越欠損金	"	その他	37 "	<hr/>		繰延税金資産小計	434 百万円	評価性引当額	70 "	<hr/>		繰延税金資産合計	363 百万円	その他有価証券評価差額金	310 "	<hr/>		繰延税金負債合計	310 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	52 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>船舶修繕引当金</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">463 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">400 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">293 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	104 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	0 "	債務保証損失引当金	57 "	土地評価損	50 "	船舶修繕引当金	4 "	繰越欠損金	186 "	その他	43 "	<hr/>		繰延税金資産小計	463 百万円	評価性引当額	63 "	<hr/>		繰延税金資産合計	400 百万円	その他有価証券評価差額金	101 "	その他	4 "	<hr/>		繰延税金負債合計	106 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	293 百万円
有価証券評価損	6 百万円																																																																														
退職給付引当金	124 "																																																																														
未払役員退職慰労金	10 "																																																																														
貸倒引当金超過	4 "																																																																														
債務保証損失引当金	175 "																																																																														
土地評価損	50 "																																																																														
船舶修繕引当金	24 "																																																																														
繰越欠損金	"																																																																														
その他	37 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	434 百万円																																																																														
評価性引当額	70 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	363 百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	310 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	310 百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	52 百万円																																																																														
有価証券評価損	6 百万円																																																																														
退職給付引当金	104 "																																																																														
未払役員退職慰労金	10 "																																																																														
貸倒引当金超過	0 "																																																																														
債務保証損失引当金	57 "																																																																														
土地評価損	50 "																																																																														
船舶修繕引当金	4 "																																																																														
繰越欠損金	186 "																																																																														
その他	43 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	463 百万円																																																																														
評価性引当額	63 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産合計	400 百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	101 "																																																																														
その他	4 "																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	106 百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	293 百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>国外関連会社に対する寄付金</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	国外関連会社に対する寄付金	9.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	評価性引当額の減少	5.4%	住民税均等割	0.8%	その他	1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																														
国外関連会社に対する寄付金	9.7%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																														
評価性引当額の減少	5.4%																																																																														
住民税均等割	0.8%																																																																														
その他	1.2%																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,838	6,629	8	15,475		15,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6		6	(6)	
計	8,838	6,635	8	15,481	(6)	15,475
営業費用	8,522	6,544	9	15,075	(6)	15,069
営業利益又は損失()	316	91	1	406		406
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,833	1,939	104	6,877	3,732	10,610
減価償却費	261	58	0	320	3	323
資本的支出		31		31	1	33

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,987	6,266	8	14,262		14,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12		12	(12)	
計	7,987	6,278	8	14,274	(12)	14,262
営業費用	7,927	6,225	8	14,161	(12)	14,149
営業利益又は損失()	60	53	0	113		113
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,388	1,559	103	6,052	4,353	10,405
減価償却費	264	62	0	327	2	329
資本的支出	24	7		31	1,118	1,149

(注) 1. 事業の取り扱いの種類、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業.....内航海運、外航海運
- (2) 港運・倉庫事業...港湾運送事業、倉庫事業
- (3) その他事業.....不動産賃貸、商事業務

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,732	4,353	提出会社における余資運用資金 長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)吉美	兵庫県姫路市	35	作業・陸運・土木等	(所有) 直接 32.5 (被所有) 直接 0.9	兼任1名	沿岸荷役及び陸上輸送	(営業取引)荷役等	515	買掛金	40

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)吉美	兵庫県姫路市	35	作業・陸運・土木等	(所有) 直接 32.5 (被所有) 直接 0.9	兼任1名	沿岸荷役及び陸上輸送	(営業取引)荷役等	487	買掛金	35

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	184.06 円	1株当たり純資産額	137.13 円
1株当たり当期純利益	15.75 円	1株当たり当期純損失	7.98 円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	191	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	191	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,183	11,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056	1,041
受取手形	81	56
売掛金	1,923	1,340
貯蔵品	28	-
原材料及び貯蔵品	-	2
前払費用	19	19
短期貸付金	50	39
関係会社短期貸付金	440	420
立替金	118	78
繰延税金資産	20	9
未収還付法人税等	-	48
その他	8	3
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	3,735	3,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	2,029
減価償却累計額	1,189	1,235
建物及び建物付属設備(純額)	¹ 840	¹ 794
機械及び装置	137	137
減価償却累計額	129	131
機械及び装置(純額)	8	6
船舶	808	808
減価償却累計額	129	182
船舶(純額)	¹ 679	¹ 625
車両運搬具	107	113
減価償却累計額	74	93
車両運搬具(純額)	32	19
工具、器具及び備品	77	78
減価償却累計額	52	56
工具、器具及び備品(純額)	25	21
土地	¹ 618	¹ 1,623
建設仮勘定	-	100
有形固定資産合計	2,203	3,190
無形固定資産		
内航船舶建造権	14	-
借地権	13	13
ソフトウェア	2	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	9	9
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	39	23
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,464	¹ 931
関係会社株式	114	21
関係会社株式評価引当金	70	-
出資金	59	-
長期貸付金	353	364
関係会社長期貸付金	2,372	2,204
従業員長期貸付金	4	-
長期未収運賃	1	-
長期前払費用	0	-
長期保証金	54	54
繰延税金資産	54	329
その他	19	32
貸倒引当金	3	12
投資その他の資産合計	4,423	3,926
固定資産合計	6,667	7,141
資産合計	10,402	10,196
負債の部		
流動負債		
支払手形	381	189
買掛金	1,184	677
短期借入金	¹ 2,500	¹ 3,250
1年内返済予定の長期借入金	¹ 486	¹ 463
未払金	35	26
未払法人税等	93	-
未払消費税等	36	3
預り金	48	34
賞与引当金	-	3
その他	15	-
流動負債合計	4,781	4,648
固定負債		
長期借入金	¹ 2,655	¹ 3,458
退職給付引当金	308	258
債務保証損失引当金	433	143
船舶修繕引当金	5	10
未払役員退職慰労金	26	26
その他	24	78

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	3,453	3,975
負債合計	8,235	8,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金		
資本準備金	33	33
資本剰余金合計	33	33
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	331	139
利益剰余金合計	1,084	892
自己株式	14	68
株主資本合計	1,715	1,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	149
繰延ヘッジ損益	3	46
評価・換算差額等合計	452	103
純資産合計	2,168	1,572
負債純資産合計	10,402	10,196

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
内航・港運収入	12,792	11,645
倉庫収入	1,093	1,090
雑収入	16	20
売上高合計	13,901	12,756
売上原価		
内航・港運費	10,976	10,162
倉庫費	957	953
売上原価合計	11,933	11,116
売上総利益	1,967	1,639
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	53	-
接待費	18	-
通信費	34	-
役員報酬	118	94
職員給与	937	-
給料及び賞与	-	899
退職給付引当金繰入額	59	47
福利厚生費	185	191
印刷消耗品費	35	-
賃借料	90	90
租税公課	34	-
貸倒引当金繰入額	1	4
減価償却費	17	16
その他	103	259
販売費及び一般管理費合計	1,692	1,604
営業利益	275	34
営業外収益		
受取利息	1 91	1 81
受取配当金	1 30	1 33
不動産賃貸料	-	12
その他	17	7
営業外収益合計	139	134
営業外費用		
支払利息	126	133
その他	2	12
営業外費用合計	129	145
経常利益	286	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
関係会社株式評価引当金戻入益	3	-
償却債権取立益	-	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産売却損	2	-
債務保証損失引当金繰入額	-	75
投資有価証券評価損	-	42
関係会社株式評価損	-	22
貸倒損失	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	0
その他	0	-
特別損失合計	3	143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	294	118
法人税、住民税及び事業税	105	10
法人税等調整額	23	34
法人税等合計	128	23
当期純利益又は当期純損失()	166	94

売上原価明細書（内航・港運費、倉庫費明細）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	注記 番号	科目		合計	
		内航・港運費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費			113	113	0.9
船員費		79		79	0.7
小計		79	113	192	1.6
経費					
1 支払運賃		4,687		4,687	39.3
2 海上保険料		63	3	66	0.5
3 運航費		75		75	0.6
4 その他荷捌費		5,985	766	6,751	56.6
5 修繕費		14	19	34	0.3
6 減価償却費		73	54	127	1.1
小計		10,897	844	11,741	98.4
合計		10,976	957	11,933	100.0

（原価計算の方法）当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

売上原価明細書（内航・港運費、倉庫費明細）

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	注記 番号	科目		合計	
		内航・港運費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費			135	135	1.2
船員費		81		81	0.7
小計		81	135	216	1.9
経費					
1 支払運賃		4,139		4,139	37.2
2 海上保険料		65	3	69	0.6
3 運航費		71		71	0.6
4 その他荷捌費		5,727	736	6,463	58.1
5 修繕費		9	17	26	0.2
6 減価償却費		67	61	129	1.2
小計		10,081	818	10,900	98.1
合計		10,162	953	11,116	100.0

（原価計算の方法）当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
資本剰余金合計		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	153	153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
前期末残高	226	331
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益又は当期純損失()	166	94
当期変動額合計	105	191
当期末残高	331	139
利益剰余金合計		
前期末残高	979	1,084
当期変動額		
剰余金の配当	61	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	166	94
当期変動額合計	105	191
当期末残高	1,084	892
自己株式		
前期末残高	2	14
当期変動額		
自己株式の取得	11	54
当期変動額合計	11	54
当期末残高	14	68
株主資本合計		
前期末残高	1,621	1,715
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益又は当期純損失 ()	166	94
自己株式の取得	11	54
当期変動額合計	94	246
当期末残高	1,715	1,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	646	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	190	306
当期変動額合計	190	306
当期末残高	456	149
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	43
当期変動額合計	16	43
当期末残高	3	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	659	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	207	349
当期変動額合計	207	349
当期末残高	452	103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,281	2,168
当期変動額		
剰余金の配当	61	97
当期純利益	166	94
自己株式の取得	11	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	349
当期変動額合計	113	595
当期末残高	2,168	1,572

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 また、当事業年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(215百万円)については10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 船舶修繕引当金 船舶安全法規定に基づく定期検査等の支出に備えて5年間に必要とするドック費用を見積り計上しております。</p> <p>(5) 関係会社株式評価引当金 関係会社に対する損失に備えるため、その財務状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 船舶修繕引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	収益及び費用の計上基準は輸送完了基準(揚切基準)により収支対応するよう計上しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当会計年度は1百万円)及び、「従業員長期貸付金」(当会計年度は2百万円)及び、「長期前払費用」(当会計年度は0百万円)及び「長期未収運賃」(当会計年度は1百万円)は、投資その他の資産の総額の100分の1以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前会計年度まで流動資産の「貯蔵品」と表示しておりました項目は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当会計年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前会計年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「旅費及び交通費」(当会計年度は54百万円)及び、「接待費」(当会計年度は14百万円)及び、「通信費」(当会計年度は31百万円)及び、「印刷消耗品費」(当会計年度は34百万円)及び、「租税公課」(当会計年度は30百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えないため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>また、前会計年度まで販売費及び一般管理費の「職員給与」と表示しておりました項目は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当会計年度より「給料及び賞与」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																									
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">478</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">521</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">744</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,898</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">247</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,655</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)福島海運</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>橋本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	153	百万円	船舶	478	"	土地	521	"	投資有価証券	744	"	計	1,898	百万円	短期借入金	1,150	百万円	1年以内返済予定	247	"	長期借入金	1,258	"	計	2,655	百万円	(有)福島海運	368	百万円	誠進海運(有)	130	"	幸盛海運(株)	72	"	英幸海運(有)	69	"	杉本海運(有)	56	"	橋本海運(有)	35	"	小計	732	百万円	債務保証損失引当額	433	百万円	計	299	百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,520</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">212</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,658</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>橋本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	146	百万円	船舶	445	"	土地	1,526	"	投資有価証券	402	"	計	2,520	百万円	短期借入金	1,300	百万円	1年以内返済予定	212	"	長期借入金	2,146	"	計	3,658	百万円	誠進海運(有)	126	"	幸盛海運(株)	68	"	英幸海運(有)	67	"	杉本海運(有)	54	"	橋本海運(有)	21	"	小計	339	百万円	債務保証損失引当額	143	百万円	計	196	百万円
建物	153	百万円																																																																																																								
船舶	478	"																																																																																																								
土地	521	"																																																																																																								
投資有価証券	744	"																																																																																																								
計	1,898	百万円																																																																																																								
短期借入金	1,150	百万円																																																																																																								
1年以内返済予定	247	"																																																																																																								
長期借入金	1,258	"																																																																																																								
計	2,655	百万円																																																																																																								
(有)福島海運	368	百万円																																																																																																								
誠進海運(有)	130	"																																																																																																								
幸盛海運(株)	72	"																																																																																																								
英幸海運(有)	69	"																																																																																																								
杉本海運(有)	56	"																																																																																																								
橋本海運(有)	35	"																																																																																																								
小計	732	百万円																																																																																																								
債務保証損失引当額	433	百万円																																																																																																								
計	299	百万円																																																																																																								
建物	146	百万円																																																																																																								
船舶	445	"																																																																																																								
土地	1,526	"																																																																																																								
投資有価証券	402	"																																																																																																								
計	2,520	百万円																																																																																																								
短期借入金	1,300	百万円																																																																																																								
1年以内返済予定	212	"																																																																																																								
長期借入金	2,146	"																																																																																																								
計	3,658	百万円																																																																																																								
誠進海運(有)	126	"																																																																																																								
幸盛海運(株)	68	"																																																																																																								
英幸海運(有)	67	"																																																																																																								
杉本海運(有)	54	"																																																																																																								
橋本海運(有)	21	"																																																																																																								
小計	339	百万円																																																																																																								
債務保証損失引当額	143	百万円																																																																																																								
計	196	百万円																																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係 会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取利息 77 百万円 受取配当金 3 "	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係 会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取利息 69 百万円 受取配当金 4 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	16	43		59
合計	16	43		59

(注) 普通株式の自己株式数の増加43千株は、自己株式の買付37千株及び単元未満株式の買取 6千株によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	59	200		259
合計	59	200		259

(注) 普通株式の自己株式数の増加200千株は、自己株式の買付195千株及び単元未満株式の買取 5千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	54 百万円	減価償却累計額相当額	25 "	期末残高相当額	29 "	1年内	8 百万円	1年超	20 "	合計	29 百万円	支払リース料	11 百万円	減価償却費相当額	10 "	支払利息相当額	0 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 当事業年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	36 百万円	減価償却累計額相当額	16 "	期末残高相当額	20 "	1年内	7 百万円	1年超	13 "	合計	20 百万円	支払リース料	4 百万円	減価償却費相当額	2 "	支払利息相当額	0 "
取得価額相当額	54 百万円																																				
減価償却累計額相当額	25 "																																				
期末残高相当額	29 "																																				
1年内	8 百万円																																				
1年超	20 "																																				
合計	29 百万円																																				
支払リース料	11 百万円																																				
減価償却費相当額	10 "																																				
支払利息相当額	0 "																																				
取得価額相当額	36 百万円																																				
減価償却累計額相当額	16 "																																				
期末残高相当額	20 "																																				
1年内	7 百万円																																				
1年超	13 "																																				
合計	20 百万円																																				
支払リース料	4 百万円																																				
減価償却費相当額	2 "																																				
支払利息相当額	0 "																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">175 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価引当金</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">310 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	124 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	1 "	債務保証損失引当金	175 "	土地評価損	50 "	関係会社株式評価引当金	28 "	その他	37 "	繰延税金資産小計	434 百万円	評価性引当額	50 "	繰延税金資産合計	384 百万円	その他有価証券評価差額金	310 百万円	繰延税金負債合計	310 百万円	繰延税金資産の純額	74 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">338 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	104 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	2 "	債務保証損失引当金	57 "	土地評価損	50 "	関係会社株式評価損	37 "	繰越欠損金	186	その他	49	繰延税金資産小計	503 百万円	評価性引当額	63 "	繰延税金資産合計	440 百万円	その他有価証券評価差額金	101 百万円	繰延税金負債合計	101 百万円	繰延税金資産の純額	338 百万円
有価証券評価損	6 百万円																																																										
退職給付引当金	124 "																																																										
未払役員退職慰労金	10 "																																																										
貸倒引当金超過	1 "																																																										
債務保証損失引当金	175 "																																																										
土地評価損	50 "																																																										
関係会社株式評価引当金	28 "																																																										
その他	37 "																																																										
繰延税金資産小計	434 百万円																																																										
評価性引当額	50 "																																																										
繰延税金資産合計	384 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	310 百万円																																																										
繰延税金負債合計	310 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	74 百万円																																																										
有価証券評価損	6 百万円																																																										
退職給付引当金	104 "																																																										
未払役員退職慰労金	10 "																																																										
貸倒引当金超過	2 "																																																										
債務保証損失引当金	57 "																																																										
土地評価損	50 "																																																										
関係会社株式評価損	37 "																																																										
繰越欠損金	186																																																										
その他	49																																																										
繰延税金資産小計	503 百万円																																																										
評価性引当額	63 "																																																										
繰延税金資産合計	440 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	101 百万円																																																										
繰延税金負債合計	101 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	338 百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額の減少	1.1%	住民税均等割	0.8%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																										
評価性引当額の減少	1.1%																																																										
住民税均等割	0.8%																																																										
その他	2.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 178.01 円 1株当たり当期純利益 13.63 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 131.25 円 1株当たり当期純損失 7.85 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	166	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	166	94
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,219	12,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 田中康博（現 財務部長）

取締役 佐伯耕三（現 本省外航部 営業部長）

・ 新任監査役候補

（常 勤）監査役 山下兼二

就任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

当社は、100%出資の連結子会社である新大同海運株式会社を平成21年9月30日で解散する予定としております。今般、北朝鮮にあってはますます国際的孤立を深めるなか、国交回復は期待できないと考えられ、時代の趨勢により、かつては新大同海運株式会社の名をもって外航事業（北鮮交易）を行うという「別会社方式」の主たる目的は失われたと判断いたしました。

一方、近年においては上場企業としての信用性から、当社の名をもって外航事業を行うことの利点が大きくなってまいりました。

また、同社解散により、外貨管理や経理諸業務等の効率面におきましても、合理化に寄与できるものと考えております。

これに伴い、同社が所有するパナマ国の船舶保有子会社4社の株式は当社が取得し、同社解散後の外航事業は当社の本省外航部が引き続き担うことにより、一層の経営の効率化とコスト競争力の強化を図ってまいります。

なお、この解散による平成22年3月期連結決算における業績への影響は軽微であります。